

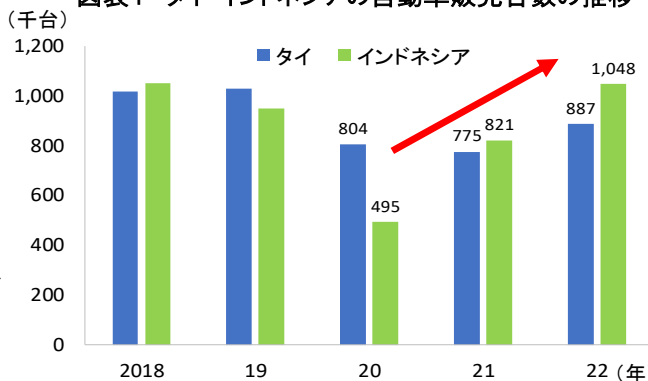
## タイ・インドネシア自動車市場 ～電動化政策と相次ぐEVメーカーの進出～

### タイ・インドネシアの自動車販売の動向

タイおよびインドネシアの自動車市場はASEAN全体の5割超を占め、日系自動車メーカーにとってはシェアが8～9割に達する重要かつ存在感の大きいマーケットです。

2022年の販売台数は、タイが887千台(前年比+14.4%)、インドネシアが1,048千台(同+27.6%)と、ともにコロナ禍での落ち込みから回復基調にあります(図表1)。

図表1 タイ・インドネシアの自動車販売台数の推移



(資料)マークラインズより当部作成

### 政府の電動化策と相次ぐEVメーカーの進出

タイ、インドネシア両国ともに国内の自動車生産に占めるEVなど電動車の割合を大きく引き上げる目標を設定し、購入補助金の支給や税制優遇等の普及促進策を実施しています(図表2)。とりわけタイでは、2023年1～6月のEV販売台数が32千台(前年同期比12.9倍)に増加し、販売全体に占めるEVの比率は6.7%(日本は1.9%)に上昇しています(図表3)。

こうした中で、主要EVメーカーによる工場の新設計画も相次いでおり、例えば、タイでは、BYD(中国)が179億バーツ(約740億円)を投じ、国外初のEV工場を2024年に新設する予定です。また、インドネシアにおいても、テスラ(米国)がEVおよびバッテリー材料の工場新設を検討中であり、競争の激化に伴って、日系自動車メーカーの現地戦略が見直しを迫られる公算は大きいものとみられます。

図表2 政府の電動化策とEVメーカーの進出計画

項目	タイ	インドネシア
電動化目標 (EV生産比率)	2030年 30%をEVに	2035年 30%を低炭素排出車 (EV・PHV・HV・FCV)に
EV購入補助/ 税制優遇	<b>乗用車</b> (電池容量) 30kWh以内 約29万円 30kWh超 約62万円 <b>ピックアップトラック</b> (タイ製) 約62万円 ※約820万円未満の車限定	付加価値税の減免 11%⇒1% ※部品現地調達率40%以上の車
EVメーカー 進出計画 (一例)	<b>BYD</b> 約740億円を投じ、2024年 にEV生産工場を新設予定	<b>テスラ</b> 完成車およびバッテリー材料 生産工場の新設を検討中

(注)補助金額は4.16円/パーツで円換算  
(資料)マークラインズ、ジェットロより当部作成

図表3 EV販売台数とEV比率

国	23/1-6月 販売台数	前年同期比	EV比率 (千台・%)
タイ	32	12.9倍	6.7
インド ネシア	6	11.8倍	1.4
日本	46	2.9倍	1.9

(資料)マークラインズより当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：中川 (TEL080-9951-8597) までお願いします。